経済産業公報

令和２年１月分　主要目次

（第19314号～第19332号）

公　示

・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第12条第１項の規定に基づく連携活性化計画の変更の認定について（７日）
・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第４条第１項の規定に基づく振興計画の認定について（14日）
・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第４条第１項の規定に基づく振興計画の認定について（21日）
・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第９条第１項の規定に基づく活性化計画の認定について（30日）

輸入発表

第16号　令和元年度「干しのり」の輸入割当て（17日）
第17号　令和元年度「無糖の味付けのり」の輸入割当て（17日）
第18号　令和元年度「のりの調製品（無糖の味付けのりを除く。）」の輸入割当て（17日）

輸出注意事項

第１号　「化学物質の輸出承認について」の一部改正（17日）

関税割当公表

第85号の３　令和元年度下期のとうもろこし（コーンスターチ用）の関税割当て（第２次公表）（31日）

大臣官房

・令和２年度 主な機構・定員について（17日）
・令和２年度経済産業省関係財政投融資計画案の概要（21日）
・商業動態統計調査の水準の調整に係る方針（案）に対する意見公募要領について（22日）

経済産業政策局

・グレーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答がありました～麻雀遊技に連動したポイントシステムの開発～（９日）
・令和２年度当初予算案の概要（14日）
・型取引の適正化推進協議会報告書を策定しました（16日）
・経済産業関係令和２年度（2020年度）税制改正のポイント（20日）
・地域未来投資促進法に基づく地方自治体の基本計画に同意しました（21日）
・地域未来投資促進法に基づく連携支援計画を承認しました（21日）
・グレーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答しました～EVの充電状態「充電セグメント」に応じた時間帯別割引メニューの創設について～（21日）
・グレーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答がありました～電子契約サービスに係る建設業法の取扱い～（24日）

調査統計グループ

・10月の第３次産業活動指数（８日）
・11月の生産動態統計速報（パルプ・紙・紙加工品工業）（８日）
・11月の生産動態統計速報（鉱業）（８日）
・11月の生産動態統計速報（鉄鋼業）（９日）
・11月の生産動態統計速報（非鉄金属工業）（９日）
・11月の生産動態統計速報（プラスチック製品工業）（９日）
・11月の商業動態統計速報（10日）
・11月の生産動態統計速報（金属製品工業）（10日）
・11月の生産動態統計速報（生産用機械工業）（10日）
・11月の生産動態統計速報（はん用・業務用機械工業）（10日）
・11月の生産動態統計速報（電子部品・デバイス工業）（14日）
・11月の生産動態統計速報（電気・情報通信機械工業）（14日）
・11月の生産動態統計速報（輸送機械工業）（14日）
・11月の生産動態統計速報（窯業・土石製品工業）（15日）
・11月の生産動態統計速報（その他工業）（15日）
・11月の生産動態統計速報（石油・石炭製品工業）（16日）
・11月の生産動態統計速報（化学工業）（17日）
・「海外現地法人の動向（海外現地法人四半期調査）」（概要）（20日）
・11月の鉱工業生産動向（確報）（24日）
・11月の特定サービス産業動態統計確報（27日）
・11月の第３次産業活動指数（28日）

通商政策局

・第19回経済産業省と中国商務部との次官級定期協議を開催しました（８日）

・梶山経済産業大臣がインドへ出張しました（９日）
・梶山経済産業大臣が米国に出張しました（22日）
・三極貿易大臣共同声明が発表されました（22日）
・梶山経済産業大臣がオーストラリア連邦へ出張しました（31日）

貿易経済協力局

・「海外現地法人の動向（海外現地法人四半期調査）」（概要）（20日）
・経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について（令和元年12月発給分）（29日）
・戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について（令和元年12月発給分）（29日）
・経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について（令和元年12月発給分）（29日）
・経済上の連携の強化に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について（令和元年12月発給分）（29日）
・環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）に基づく関税割当てを受けた者の氏名の公表（令和元年12月発給分）（29日）
・日EU経済連携協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名の公表（令和元年12月発給分）（29日）

産業技術環境局

・IoTの活用を活性化させる国際標準の開発が始まります～機器とシステムの連携向上でコスト削減や新たな製品・サービスの提供を実現～（10日）
・産業技術関係の施策の方針と令和元年度補正予算案・令和２年度当初予算案のポイント（20日）
・日本産業規格（JIS）を制定・改正しました（2019年12月分）～ディスプレイのぎらつき評価方法、商品管理に使われるRFIDのマークなどのJISを制定・改正～（20日）
・日本産業規格（JIS）を制定・改正しました（2020年１月分）（31日）

製造産業局

・グレーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答がありました～麻雀遊技に連動したポイントシステムの開発～（９日）
・ESG投資に関する運用機関向けアンケート調査を実施しました～回答機関の95%以上がESG情報を投資判断等に活用～（21日）
・フロン排出抑制法に基づく業務用冷凍空調機器からのフロン類の充填量及び回収量等の集計結果（平成30年度分）を取りまとめました（21日）
・中型自動運転バスによる実証実験に向けてプレ実証を行います（28日）

商務情報政策局

・「電子商取引及び情報財取引等に関する準則」を改訂しました（14日）
・「AI・データの利用に関する契約ガイドライン1.1版」を策定しました（16日）
・デジタルインフラ分野の日印ビジネス協力の推進を歓迎します（21日）
・産業保安・製品安全法令電子申請システム（保安ネット）を開発しました（23日）
・【LPガス】岐阜県内で火災事故（人的被害なし）が発生しました（24日）
・【都市ガス】東京都内で火災事故（人的被害なし）が発生しました（24日）
・グレーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答がありました～電子契約サービスに係る建設業法の取扱い～（24日）
・【LPガス】三重県内で火災事故（人的被害なし）が発生しました（29日）
・国際相互承認に係る容器保安規則の一部を改正する省令案に対する意見公募要領について（31日）

資源エネルギー庁

・石油統計速報（令和元年11月分）（９日）
・松本経済産業副大臣がIEA閣僚理事会に出席しました（９日）
・令和２年度資源・エネルギー関係予算案の概要（16日）
・グレーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答しました～EVの充電状態「充電セグメント」に応じた時間帯別割引メニューの創設について～（21日）
・「エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネスに関するサイバーセキュリティガイドライン」を改定しました（22日）
・アブダビ首長国との共同石油備蓄事業の拡充・継続に合意しました～産油国との共同石油備蓄事業を強力に推進します～（24日）
・梶山経済産業大臣がオーストラリア連邦へ出張しました（31日）

特許庁

・令和２年度知的財産政策関係予算（案）等のポイント（15日）

・第５回意匠五庁（ID５）会合を日本で開催しました－五庁は共通意匠実務の作成を目指します－（21日）
・第８回商標五庁（TM５）会合を日本で開催しました～五庁は引き続き悪意の商標出願や世界的な出願増加などの課題に取り組みます～（21日）
・ひとりでがんばる知財担当者のためのお助けサイトを開設しました（23日）
・「特許法等の一部を改正する法律の施行に伴う意匠登録令の規定の整備及び経過措置に関する政令案」に対する意見募集について（23日）

中小企業庁

・「令和元年度補正予算案」及び「令和２年度当初予算案」について（地域・中小企業・小規模事業者関係）（15日）
・型取引の適正化推進協議会報告書を策定しました（16日）
・産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」の認定をしました（改正法第４回）（21日）

経済産業局

・関東経済産業局管内の経済動向（10月分）（７日）
・近畿経済産業局管内経済動向（10月分）（８日）
・四国経済産業局管内の経済動向（10月分）（８日）
・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向（11月分）（23日）
・最近の九州経済（11月分）（24日）
・東北経済産業局管内の経済動向（11月分）（28日）
・近畿経済産業局管内経済動向（11月分）（28日）
・四国経済産業局管内の経済動向（11月分）（29日）
・北海道経済産業局管内経済概況（11月分）（30日）
・10月の鉱工業生産動向速報〔四国〕（７日）
・11月の鉱工業生産動向速報〔中部〕（22日）
・11月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕（22日）
・11月の鉱工業生産動向速報〔中国〕（23日）
・11月の鉱工業生産動向速報〔九州〕（23日）
・11月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕（27日）
・11月の鉱工業生産動向速報〔東北〕（27日）
・11月の鉱工業生産動向速報〔四国〕（28日）
・11月の鉱工業生産動向速報〔関東〕（29日）
・11月の近畿経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報（16日）
・11月の九州経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報（20日）
・11月の中部経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報（22日）
・11月の北海道経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報（27日）
・11月の東北経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報（27日）
・11月の四国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報（28日）
・11月の関東経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報（29日）
・11月の中国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報（30日）

内閣府

・11月の機械受注統計調査報告（23日）
・１月の月例経済報告（30日）

総務省

・11月の全国消費者物価指数（７日）
・11月の労働力調査（速報）（15日）
・11月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉（21日）

財務省

・11月の神戸税関管内貿易概況（速報）（７日）
・11月中国際収支状況（速報）（22日）
・12月の横浜税関管内貿易概況（速報）（30日）
・12月の大阪税関管内貿易概況（速報）（30日）
・12月の貿易統計速報（31日）
・12月の東京税関管内貿易概況（速報）（31日）
・12月の神戸税関管内貿易概況（速報）（31日）
・税関長公示主要外国為替相場（１月５日～１月11日）（10日）
・税関長公示主要外国為替相場（１月12日～１月18日）（10日）
・税関長公示主要外国為替相場（１月19日～１月25日）（17日）
・税関長公示主要外国為替相場（１月26日～２月１日）（24日）
・税関長公示主要外国為替相場（２月２日～２月８日）（31日）

日本銀行

・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場（令和２年２月中において適用）（24日）

その他

・貿易取引入門㊿（14日）
・第54回（令和元年度）機械振興賞受賞者決定（27日）

人事異動

・経済産業省（７日）（15日）（16日）（29日）
・経済産業省幹部名簿（17日）

特集号

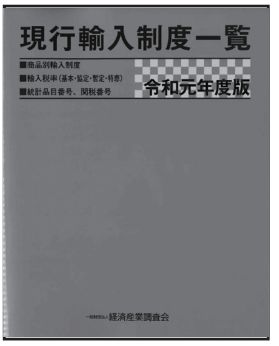
・新春号（６日）

消費者庁

・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について（７日）（10日）（24日）（27日）（28日）（30日）

令和元年度版 現行輸入制度一覧

一般財団法人経済産業調査会　編



A４変型判　700頁
本体 23,000円+税
ISBN978-4-8065-1935-5

本書は、関税定率法別表に準拠して、輸入業務実務家の便宜のために、「関税番号」「全商品名」「輸入税率〔基本税率・ＷＴＯ協定税率・暫定税率・特恵税率〕」「輸入割当品目（ＩＱ）又は二号承認等」「統計品目番号」「細分番号」「ＮＡＣＣＳ用」「品目名」を一覧形式に整理・編集を行ったものです。

参考資料として、「特恵関税制度の概要」等を掲載。また、「輸入公表」、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）附属書Ⅰ. Ⅱ. Ⅲ」も掲載。

銀行・通関業者・貿易商社から個人輸入を行おうとする方々まで、多方面にわたりご活用いただける実務書です。

主要目次

第１部　動物（生きているものに限る。）及び動物性生産品
第２部　植物性生産品
第３部　動物性又は植物性の油脂及びその分解生産物、調製食用脂並びに動物性又は植物性のろう
第４部　調製食料品、飲料、アルコール、食酢、たばこ及び製造たばこ代用品
第５部　鉱物性生産品
第６部　化学工業（類似の工業を含む。）の生産品
第７部　プラスチック及びゴム並びにこれらの製品
第８部　皮革及び毛皮並びにこれらの製品、動物用装着具並びに旅行用具、ハンドバッグその他これらに類する容器並びに腸の製品
第９部　木材及びその製品、木炭、コルク及びその製品並びにわら、エスパルトその他の組物材料の製品並びにかご細工物及び枝条細工物
第10部　木材パルプ、繊維素繊維を原料とするその他 のパルプ、古紙並びに紙及び板紙並びにこれらの製品
第11部　紡織用繊維及びその製品
第12部　履物、帽子、傘、つえ、シートステッキ及びむち並びにこれらの部分品、調製羽毛、羽毛製品、造花並びに人髪製品
第13部　石、プラスター、セメント、石綿、雲母その他これらに類する材料の製品、陶磁製品並びにガラス及びその製品
第14部　天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金 属及び貴金属を張つた金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣
第15部　卑金属及びその製品
第16部　機械類及び電気機器並びにこれらの部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品
第17部　車両、航空機、船舶及び輸送機器関連品
第18部　光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器、医療用機器、時計及び楽器並びにこれらの部分品及び附属品
第19部　武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品
第20部　雑品
第21部　美術品、収集品及びこっとう

参考資料
・世界各国産品に対する我が国関税率の適用状況表
・特恵関税制度の概要
・関税の免税・減税・還付制度等一覧
・少額輸入貨物に対する簡易関税制度
・輸入公表
・ワシントン条約（絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約）附属書Ⅰ. Ⅱ. Ⅲ

発行　一般財団法人 経済産業調査会

本　　部　〒104-0061　東京都中央区銀座２－８－９（木挽館銀座ビル）　TEL03-3535-4882 FAX03-3535-4884
近畿支部　〒540-0012　大阪市中央区谷町１－７－４（ＭＦ天満橋ビル）　TEL06-6941-8971 FAX06-6941-8974

刊行物に関する詳細な情報がご覧になれます
http://books.chosakai.or.jp/books/index.html

経済産業調査会 刊行物　検索